



2026 年 10 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社 ヴィア・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 楠元 健一郎
(コード 7918、東証スタンダード市場)
問い合わせ先 常務執行役員経営推進本部長 羽根 英臣
電 話 番 号 03 - 5155 - 6801

財務戦略・資本政策ロードマップの策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、企業価値向上のための成長投資と普通株主価値の最大化に向けて、「財務戦略・資本政策ロードマップ」を策定いたしましたので、お知らせいたします。概要は以下のとおりであり、詳細は添付資料をご参照ください。

1. 策定の目的

当社は、コロナ禍を乗り越える過程で優先株式及び劣後ローンによる資金調達を行ってまいりましたが、自己資本比率は依然として低い水準にあり、配当・金利負担の高い資本が普通株主に帰属する利益を圧迫しております。本ロードマップは、資本構成の適正化を図り、本業の収益拡大を普通株主価値の向上に直接結びつけることを目的とするものです。あわせて、本業で創出するキャッシュ及び調達資金を、成長投資と財務健全化バランスよく配分してまいります。これらの取り組みを通じて、中長期的に時価総額 200 億円超を目指してまいります。

2. 今後の方向性

資本構成の適正化を図り、本業の収益拡大をダイレクトに普通株主に帰属させるため、以下の 3 つの方針に取り組んでまいります。

(1) 高コスト資本の段階的償還

C種優先株式及び劣後ローンを優先的に償還し、配当・金利負担を低減することで、普通株主に帰属する利益の向上を図ります。

(2) 早期復配の実現

本業収益の拡大により創出されるキャッシュと優先配当負担の低減を原資に普通株式配当を再開し、その後も業績拡大に応じた増配を目指してまいります。

(3) 希薄化の抑制

優先株式を償還することで普通株式への転換を抑制し、一株当たりの価値を守ってまいります。

3. 今後の見通し

本件による 2027 年 3 月期の連結業績予想への影響はありません。優先株式の償還及び普通株式配当の実施にあたっては、業績動向、財務状況及び分配可能額等を踏まえ、取締役会において決定いたします。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

財務戦略・資本政策 ロードマップ

企業価値向上のための成長投資と普通株主価値の最大化へ



株式会社ヴィア・ホールディングス

2026年10月20日

東証スタンダード

7918



資本構成の適正化を図り、本業の収益拡大をダイレクトに普通株主に帰属させる方針を決定

財務上の根本課題

- コロナ危機を乗り越えた結果として、自己資本比率の低迷など、資本の安定性が未だ不十分な状態。
- 配当金利負担の高い外部資本が存続し、普通株主の利益（EPS）を圧迫している。

課題解決に向けた3つの方針

1. 高コスト資本の段階的償還

C種優先株式および劣後ローンを優先的に償還。
配当負担を低減し、普通株主に属する利益を向上。

2. 早期復配の実現

創出キャッシュを原資に普通株式配当を再開。
その後も業績拡大に応じた増配を予定。

3. 希薄化の抑制

優先株式を償還することで普通株式転換を抑制し、
一株価値を防衛。



中計コンセプト「戦略的縮小型 成長モデル」により強固な収益基盤を再設計

戦略的な「業態&店舗」 ポートフォリオ

スクラップ&ビルド&リモデルの推進

- ビルド
客数確保ができる大都市圏などの好立地へ厳選出店
- スクラップ
EBITDA率低迷店舗を計画的に閉店し、固定費負担を削減
- リモデル（業態転換）
既存業態をリモデルし、収益改善を目的として既存店から転換

収益構造モデルの改革

店舗オペレーション改革 インフレ対応の物流・調達構造強化

- ワンカンパニー化による高いコスト対応力組織へ
- 価格改定、商品ブラッシュアップと高単価商品の導入
- 物流拠点の集約・原材料規格統一による調達コストのコントロール（抑制）
- 業態リニューアルによる店舗EBITDAの向上
- MOVIA（オウンドメディア）やSNSの有効活用とインバウンド顧客獲得の強化
- DX推進による少人数かつ高い顧客エンゲージメントを兼ね備えた「次世代型省力化スマート・ホスピタリティオペレーション」への移行

新規出店及び 選択的M&Aの推進

戦略的なポートフォリオに基づいた出店 グロースパートナーズとの戦略的提携

- 出店推進体制の強化
- M&A推進体制を早期構築。提携先ファンドの豊富な業界知見・ネットワークを最大限に活用
- 新事業ポートフォリオに沿ったシナジーが見込める優良な候補企業の探索
- 施策精度の向上と実行スピードを加速し、持続的な企業価値成長を実現



コストの高い資本を優先的に解消し、コストの低い資本については戦略的に維持し、資本構成の適正化を図る

構成種別	優先償還	残高	コスト (年率)	配当・ 金利額
C種優先株式	○	7.5 億円	8.5 %	63百万円
D種優先株式		31.7 億円	2.0 %	63百万円
E種優先株式		15.0 億円	3.0 %	45百万円
劣後ローン	○	5.0 億円	8.0 %	40百万円
合計		59.2 億円	—	211百万円

普通株主価値へのメリット

優先配当・金利の負担が低減することで、本業の収益が普通株主に帰属する構造へ転換し、一株当たり利益（EPS）の構造的上昇を実現します。

資本政策② 3カ年キャッシュ・アロケーション計画



本業での創出および調達による総額62億円を、財務健全化と成長投資へ戦略的に配分する

原資	金額
営業活動による キャッシュフロー	34 億円
借入・既発行 新株予約権の行使	28 億円
合計原資	62 億円



使途		金額
財務健全化	C種優先株式の償還	8 億円
	劣後ローンの返済	5 億円
	有利子負債の返済	16 億円
株主還元	優先配当の支払	5 億円
	普通株式配当（復配原資）	3 億円
成長投資	設備投資	14 億円
	マーケティング投資	2 億円
	選択的M&A投資	5 億円
その他	税金の支払	4 億円
合計使途		62 億円



収益拡大を通じた普通株式配当の実現と希薄化抑制により、株主価値の極大化を目指す

早期の復配

財務健全化に伴い創出されるキャッシュを原資に、普通株配当の早期再開を最優先課題として実行します。当期純利益が3億円（営業利益6億円程度）を超える水準を目途に再開予定。

以降は、収益拡大と優先株償還により配当原資を底上げし、増配を目指します。

希薄化の抑制

普通株式への転換条項の付いたC種優先株式を償還（消却）することで普通株式の増加を抑制します。

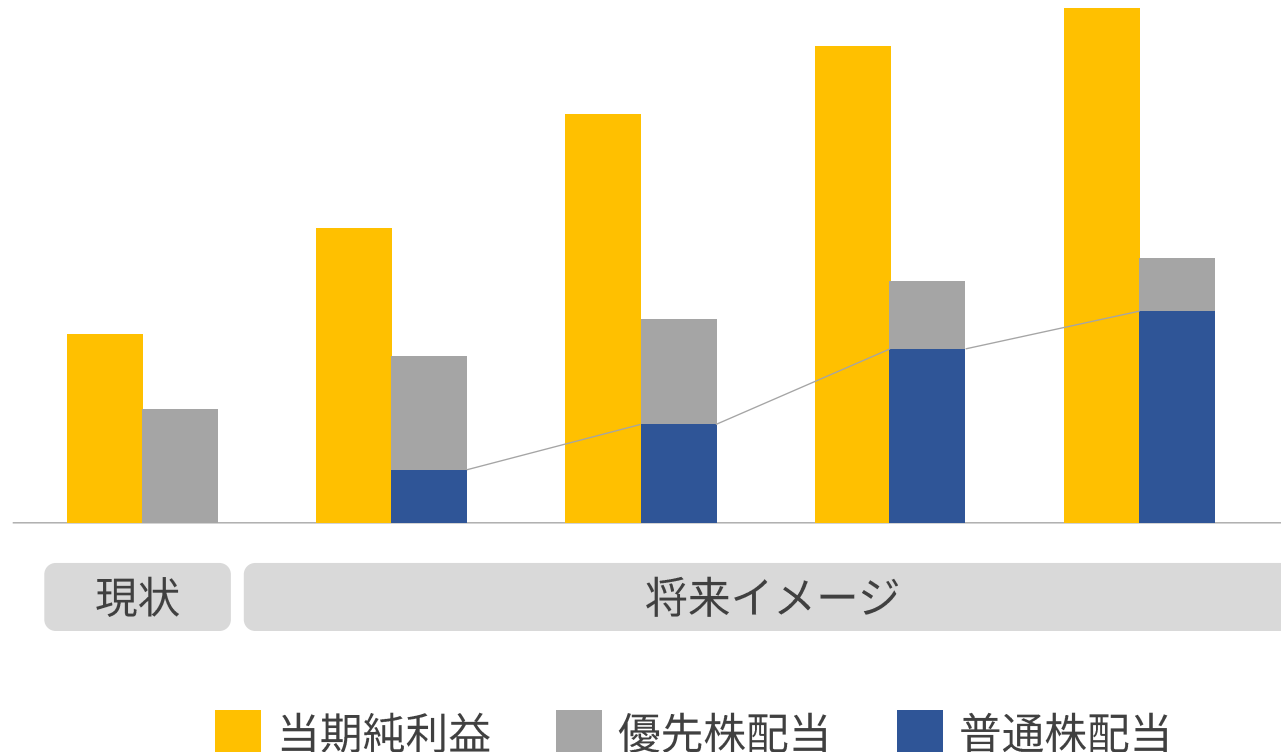
普通株主の持分を希薄化させず、本業の収益成長による利益をダイレクトに一株価値へ反映させます。

利益成長と普通株主への還元イメージ



事業収益の拡大と資本構造の適正化により、復配・普通株配当の成長につなげる
配当性向は30～50%を想定

利益と配当の伸び（イメージ）



利益の成長に加え、
優先株への配当負担が縮小することで、
普通株主に帰属する利益が増加



■還元原資が拡大

事業収益の積み上げにより、株主還元
に充てられる原資が増える



■普通株主への還元が拡大

C種償還等により優先株式配当を縮小し、
普通株式配当を段階的に引き上げる



高コスト資本の解消を起点に、成長投資と持続的な株主還元の両立を推進する

PHASE 1: 財務基盤の転換

(2027年3月期)

- C種優先株式の一部償還の検討
残高7.5億円のうち一部を償還し、配当負担を軽減。
- 不採算店舗の整理
不採算店舗の業態転換や閉店対応を進め、収益構造の適正化による利益率向上。
- 普通株復配の検討
当期純利益が3億円（営業利益6億円程度）を超える水準を目途に再開予定。

PHASE 2: 収益成長と負債圧縮

(2028年3月期)

- C種優先株式の全部償還
残高全部を償還し、配当負担を軽減。
- 劣後ローンの計画返済
劣後ローンの全額償還により金利負担を軽減。
- 営業利益目標の達成
都市部へのシフト、郊外モデルのアップデートを進め、営業利益9億円水準へ。
- 株主還元強化
優先配当削減分を原資とした増配。

PHASE 3: 株主価値の極大化

(2029年3月期～)

- 希薄化抑制の継続
普通株式への転換条項の付いたD種優先株式についても償還を検討。
- 企業価値のさらなる向上
成長投資の実行と収益成長に裏打ちされた「時価総額200億円超（中長期ターゲット）」へ。



【注意事項】

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果になることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

【お問合せ先】

株式会社ヴィア・ホールディングス 経営企画担当

TEL : 03-5155-6801

E-mail : via-ir@via-hd.co.jp